

## 放送を巡る諸課題に関する検討会（第4回）議事要旨

### 1. 日時

平成28年1月29日（金） 14時00分～15時30分

### 2. 場所

総務省8階第1特別会議室

### 3. 出席者

#### （1）構成員

多賀谷座長、新美座長代理、岩浪構成員、大谷構成員、奥構成員、川住構成員、北構成員、近藤構成員、宍戸構成員、鈴木構成員、長田構成員、三膳構成員

#### （2）オブザーバ

（一社）日本ケーブルテレビ連盟、（一社）日本民間放送連盟

#### （3）総務省

松下総務副大臣、輿水総務大臣政務官、太田大臣補佐官、桜井事務次官、安藤官房総括審議官、今林情報流通行政局長、吉田官房審議官、椿情報流通行政局総務課長、長塩同局放送政策課長、久恒同局放送技術課長、藤野同局地上放送課長、鈴木同局衛星・地域放送課長、豊嶋同局情報通信作品振興課長、藤波放送政策課企画官、平松同課課長補佐

### 4. 議事要旨

#### （1）これまでの意見等の取りまとめ

資料4-1に基づき、多賀谷座長からこれまでの意見等を総括。

#### （2）構成員等からのプレゼンテーション

##### ①「ラジオ放送事業者の経営概況とラジオにおける新しい動き」

事務局から資料4-2に基づき説明。

##### ②鈴木構成員（東北大学情報シナジー機構長・電気通信研究所教授）のプレゼンテーション

「今後の放送の発展的展開に関連した技術的諸課題と提言

－災害時の放送や地域性確保の観点から－」（資料4-3）

- ・ 放送がネットと違うところは、専門家集団によって情報が収集・編集され、番組が作り上げられる点。この視点からも、災害時の放送の確保は必須。ネットなどの他メディアと相互補完しながら強靱な放送を実現すべき。
- ・ 新しい放送サービスには新しいチューナーが必要。特に非常時には普段使いしているものでないと意味がなく、平時からチューナー普及等の放送の受信環境の充実

も重要。

- ・ 地方局の意義は、豊かできめ細かい地方性の確保にある。県の中にも地方性があり、県を越えた地方性もあることに留意することが重要。県域を越えた、あるいは県域内でのゆるやかな放送局連携もあるだろう。お互いの強みを活かし、地域に寄り添った情報提供、コンテンツの豊かな創造も可能なのではない。

### (3) 意見交換（構成員の主な発言は以下のとおり）

#### 【近藤構成員】

- ・ スマホでネットだけではなく、電波でもラジオが聴けたらとてもよいと思い、昨年調べたら、一部の機種では可能なことがわかったがメーカーやキャリアの人も重要な事だと思っておられないようで残念だった。特に大規模な災害時の情報伝達には有用であることをユーザーに周知するとともに、どのスマホでもラジオが聴けるとありがたい。

#### 【奥構成員】

- ・ ラジオ媒体の重要性については地方の営業担当の経験がある広告主さんの理解が大きい。これは、ラジオは、車の利用が多いほどよく聴かれる傾向をよく御存じであるからである。
- ・ 災害時のラジオの果たす意義は大きいですが、ラジオは常に聴いている人と全く聴く機会の無い人に二極化しており、視聴時間の平均値を見ても意味がない。平時にラジオを聴く習慣がないと、災害時に聴かないということと裏腹の関係にある。
- ・ いくつかのエリアにおいて、ジャーナリズムの機能として新聞社やケーブル事業と一体的に経営されている放送局もある。事例として参考にしながらの議論があってもよい。
- ・ 前回までの議論では放送局の経営の観点から広域化を求める声があったが、一方では民放の収入の観点からみると広告主のニーズを考える必要がある。道州制など広域化したブロック単位でテレビスポットを出稿したいと考える広告主はさほど多くなく現在の県単位の電波エリアには合理性がある。

#### 【三膳構成員】

- ・ 災害時の情報発信とラジオの親和性についてうまく説明しきれていない気がする。なぜ他のメディアに比してよいのか、音声だからなのか、特定のエリアに限定できるからか、電波の特性のためか。

#### 【鈴木構成員】

- ・ 一つには、携帯ラジオは消費電力が非常に小さく、1本の単三電池で何百時間も聴けるということ。スマホの中のラジオもチューナー部分だけを動かす分には消費電力は小さい。
- ・ 二つ目には、ネットは輻輳しやすいということ。東日本大震災においても、携帯の音声通話やメールは大きな影響を受けた。
- ・ 映像や通常のニュース音声はネット経由で本当に確保できるようになっているかについては評価が必要であり、その上で放送の位置づけを考える必要がある。放送、特にラジオは、放送局が生きていれば、災害時の非常に混沌とした状況の中でも情報発信ができるという意味で重要。

#### 【多賀谷座長】

- ・ 奥構成員によると、経営の在り方として、放送対象地域のブロックを広げるというのは、広告収入の面から必ずしもプラスではないということだが、そうはいつでもあまり細かいエリアに限定するのも広告としての意味がなくなるということもあると思うがどうか。

#### 【奥構成員】

- ・ 地域密着性を重視すれば、エリアは小さい方が良いが、放送は対Nのサービスであるから、広告対象エリアを小さくするのであれば、むしろ双方向サービスとかネットを利用すべき。他方でエリアが大きすぎると、広告主のサービスエリア外へのメッセージとなり、その分が無駄となってしまう。そうした意味で県域のブロックは使い勝手が良い。

#### 【近藤構成員】

- ・ 東京など大都市のシニア層が、地方のラジオ番組を聴くために、ネットラジオの有料サービスにお金を払っても良いと思えるような、魅力的な地域コンテンツを制作すること、またそれを周知する仕組みを考えたら良いのではないか。

#### 【三膳構成員】

- ・ マーケットが対象にしている人がその地域にいる人とは限らないということ。旅行や移動なども考慮に入れるべき。地域の限定が技術的に解消できる時代においては、限定されていた部分以外も聴けるようにするという 것도検討したほうがよい。また、地域振興と一体的に進めるべきなのではないか。

#### 【川住構成員】

- ・ 地域メディアとして、V-low マルチメディア放送に期待している。
- ・ 新しいメディアとして公益性と収益性をどう両立させていくのか、どういう情報を受発信していくのかなど、エンドユーザーの目線で周知していくことが必要。
- ・ マルチメディア放送の特徴である蓄積型放送については、より地域に密着した情報、防災情報とともに、BtoB や企業内の情報などでも広告収入が期待出来るメディアではないか。これから新しいビジネスモデルを考えていくべき。

#### 【宍戸構成員】

- ・ 鈴木構成員のプレゼンにもあった「県の中の地方性」については共感する。これまで私が申し上げてきた「広域化」というのは、ただ県域を統合すればよいという趣旨ではなく、これまで県域の縛りのせいでできなかったものを可能とするような仕組みもありえるのではないかとということ。そういう意味で、中継局を使う放送技術はたいへん興味深い。
- ・ また、放送を担う人材をどうやって育成・確保していくのかが大きな課題。
- ・ 放送の多元性・多様性・地域性の3原則について、基幹放送普及計画において位置づけられてきたが、「地域性」をしっかりとした柱にするのであれば、これを放送法上に位置づけるなど、放送政策を整理する必要があるのではないか。

#### 【北構成員】

- ・ これまで何局もコミュニティFMを立ち上げてきた経験からいうと、コミュニティFMは放送エリアは狭いが、設備投資は小さくて済むし、阪神・淡路や東日本などの震災の際にも活躍した。有事には災害情報発信の拠点となりうる。他方でコミュニティFMは、経営状態が不安定でボランティアに運営を任せているのが現状。コミュニティFMの状況や実態について総務省から教えてほしい。事業運営の脆弱性について、国が支援する仕組みが必要なのではないか。
- ・ 東日本大震災後は、携帯電話事業者もそのネットワークの多重化などの強靱化に多大の投資を行っており、必ずしもラジオのほうが携帯電話よりも強靱とは限らないと思う。ただ、どちらが強いかを比べることに意味はない。両者は競合するものではなく、相互補完的であるべき。スマホでラジオを聴けるようにするのも一つの形。
- ・ また、LTEブロードキャストなど、通信サービスでも一対N的な技術が出現しており、米国や韓国ではサービスが開始されていると聞く。技術革新で次々に出てくる新しい技術を使いながら、強靱なネットワークを複合的に作っていくことが重要。

#### 【新美座長代理】

- ・ 有事と平時では分けて考えていくべき。災害時の情報発信などの公益性は、営利性に相反するものなので、営利企業にはせいぜいCSR面での対応を求めるくらいしか言えない。公益的な面は、NPOなどへの公的な支援で補うなど、営利会社の活動とうまくミックスしていく必要がある。技術に関しては、それぞれの主体が持っている得意な分野を使えるよう予め調整しておくべき。
- ・ 平時の場合は、一つの端末で通信も放送もアプローチできるという時代において、1対NのNは可変的になってくる。そうすると、「地域性」を選ぶのはユーザー側に委ねられる。最後はユーザーがどのような選択をするか、広告主体もそれを分析し、広告費用を分配する必要がある、その手法は放送にも影響してくるはず。

#### 【長田構成員】

- ・ 災害時には、テレビとラジオが同じ情報をサイマルで流し、少し落ち着いたらよりきめ細やかな情報を流すなど、時間の経過に配慮した情報提供が重要。
- ・ 鈴木構成員からは、県域を越えた地方性があるとお話があったが、ケーブルテレビによる隣接地域の放送の同時再放送のサービスなどが現状でもある。県域にとどまらない地域の情報がほしいというニーズはあると思う。

#### 【岩浪構成員】

- ・ ラジオ放送チューナーの普及は重要である一方で、ハードルも高い。最近ではスマホのラジオアプリで聴き始める人も多い。スマホはユーザーへのリーチも広いので、そこから入ってもらって専用機たるラジオの購入に導くという普及ルートも有効なのではないか。
- ・ 緊急時のラジオとスマホ、放送と通信は、決して対立するものではない。重要なのはコンテンツでありそれを届けること。デジタル化を原理的に言えばコンテンツは伝送路を選ばず、伝送路は中身を問わないことになるはず。緊急時は多様な手段で情報を知らせることが重要。

【大谷構成員】

- ・ 資料4-2の事務局資料に関連するが、ラジオの視聴習慣が欧米と我が国で大きく異なるのはなぜか、また、リーマンショックなどの影響を欧米の事業者はあまり受けなかったとのことだが、収入構造はどうなっているのか情報があればほしい。
- ・ また、AM波は屋内での難聴が発生しやすいということだが、そうした弱点を克服するような、AMラジオを維持していくための技術の開発状況についても別の機会に教えて欲しい。

【多賀谷座長】

- ・ 欧米でそれだけラジオが聴かれているということが、もし文化的な背景の違いに根ざしたものであれば仕方ないのかもしれない。アジアではどうかについても併せて調べてもらいたい。

(4) その他

【多賀谷座長】

- ・ 次回は、ネットなど放送の新たな市場・サービスを踏まえた「視聴者利益の確保・拡大」について、集中的に議論いただきたい。

(以上)